

サブサハラアフリカ初の オープンデータの取り組み

——ケニア政府の事例——

岸 真由美

ケニア政府がケニア・オープンデータ・ポータル (Kenya Open Data: [http:// www.opendata.go.ke/](http://www.opendata.go.ke/)) を開設したのは2011年7月である。これは低所得国では初めての事例だった。また地域的には、サブサハラアフリカでは初、アフリカ全体では2011年4月に開設したモロッコに次いで2番目だった。オープンデータの取り組みに対する世界各国の動向をみると、先駆者のアメリカ政府とイギリス政府が2009年にポータルを立ち上げている。日本は2011年に東日本大震災を機にオープンデータに対する関心が高まり、2012年に政府が「電子行政オープンデータ戦略」を策定、2013年12月によりやうく試行版ポータルを開設している。ケニアは2011年当時、世界で22番目にポータルを開設しており、世界的にもオープンデータへの取り組みはかなり早かった。

●オープンデータの取り組みの背景

ケニアがオープンデータの取り組みを打ち出した背景には大きく2つの要因がある。

1つは、ケニア政府が2008年に発表した長期開発戦略『ケニア・ビジョン2030』（以下、「ビジョン2030」という）である。「ビジョン2030」では、ケニアは2030年の中所得国入りを目指して、(1)毎年平均10%の経済成長率、(2)公平な社会発展とクリーンで安全な環境社会整備、(3)説明責任のある民主的政治システム、の3つの柱を目標に掲げた。そのなかで経済成長と民主的な政治システムを実現するための手段として重点が置かれたのが、情報通信技術産業の振興と政府サービスの電子化であった。

もう1つは、各種政府データに対する需要が高まっていたことである。2000年代後半のモバイルマネーサービスM-PESAの普及や、情報共有プラットフォームUshahidi（注：ケニアで選挙の不正を監視するため

に開発されたシステムで、のちに東日本大震災の際に災害・復興情報集約システムとして利用された）の成功にもみられるように、ケニアでは情報通信技術を用いた民間部門や市民団体などの活動が活発になっており、政府データを経済開発や社会開発に役立つ形で加工し、利用することへの関心が高まっていた。また、世界銀行などの国際機関やGoogleといった民間企業がケニア政府とパートナーシップを結び、データ編集やデータの利活用などの面で積極的に取り組みを支援した。

また2010年8月施行の新憲法に情報アクセス権が盛り込まれたことも、この取り組みを後押しした。新憲法第35条で、国民が政府保有の情報にアクセスする権利を有し、政府は国家に影響を与える重要な情報を公表すると定められたのである。

●データの公開状況

ポータル開設時のデータセット数は約160。2009年の国勢調査、中央・地方レベルの政府予算・支出、医療・保健、教育・学校に関するデータセットが公開された。開設から6年の2017年11月現在、データセット数は605件まで増えたが、決して多いとはいえない。

World Wide Web Foundationが毎年発表するThe Open Data Barometer (<http://opendatabarometer.org/>) は、各国政府のオープンデータの取り組みをランク付けしている。ケニア政府は同報告で例年サブサハラアフリカではランキング1位である（2016年は21カ国中、2017年は25カ国中のランク）。しかし世界全体でみると、2016年は92カ国中42位、2017年は115カ国中35位と、上位3分の1にも入っていない。

実はケニアに限らず、サブサハラアフリカ諸国の同報告書でのランキングはそろって振わない状況である。ケニア以外の国で上位半分に入っている国は、2016年

がルワンダ（46位）、2017年は南アフリカ（46位）のみである。

同報告書はアフリカ諸国のランキングが全体的に低い理由をデータの質と量にあると指摘する。たとえばケニアの場合、保健・教育などに関するデータは誰でも自由に編集・加工、再配布が可能なオープンライセンスで提供されているにもかかわらず、データの量がそもそも少ないのである。

●さらなるデータ公開に向けた課題

オープンライセンスで質の高いデータの量がなかなか増えない原因はどこにあるのか。前掲の報告書では、アフリカ諸国ではオープンデータ政策に長期的に取り組むための体制が確立していなかったり、予算・人的リソースが不足していたりする点が課題として指摘されている。公開している行政データを定期的に更新して常に最新にしておくためには、各行政機関からデータが集まってくる仕組み、適切なデータを作成する技術をもつ人員の配置、そして予算が必要である。アフリカ諸国では、開発援助によりオープンデータの取り組みが始まるケースがあるが、援助プロジェクトが終了するとその後の取り組みが継続しないことも多い。

ケニアの場合、行政のトップである大統領は積極的にオープンデータ政策を推進しているが、各行政機関の末端までそれが浸透していない。この原因としては、情報公開制度の未整備が以前から指摘されてきた。ケニアの公務秘密法は政府が持つ秘密の漏えい行為に刑事罰を科していることから、行政機関は情報の公開に後ろ向きだった。憲法に定められた情報アクセス権を保障し、行政機関に情報の公表を求める情報公開法は、新憲法施行から6年経った2016年ようやく成立した。今後こうした法整備がケニア政府のオープンデータ政策を後押しするのか、その行く末を見守りたい。

（きし まゆみ／アジア経済研究所 図書館）

《参考文献》

- ① Hanif Rahemtulla et al., *Open Data Kenya: Case Study of the Underlying Drivers, Principal Objectives and Evolution of One of the First Open Data Initiatives in Africa. Long Version*, 2011 (<https://www.scribd.com/document/75642393/>)

Open-Data-Kenya-Long-Version 2017年10月16日アクセス).

- ② "Open Data in Kenya: Setting the Pace for Africa," *Google Public Policy Blog*, August 5, 2011 (<https://publicpolicy.googleblog.com/2011/08/open-data-in-kenya-setting-pace-for.html> 2017年11月1日アクセス).
- ③ World Wide Web Foundation, *Open Data Barometer 3rd Edition: Regional Report Africa*, 2016 (<http://opendatabarometer.org/doc/3rdEdition/ODB-3rdEdition-AfricaReport.pdf> 2017年11月2日アクセス).
- ④ World Wide Web Foundation, *Open Data Barometer 4th Edition: Sub-Saharan Africa Regional Snapshot*, 2017 (<http://opendatabarometer.org/doc/4thEdition/ODB-4thEdition-RegionalReport-Africa.pdf> 2017年11月2日アクセス).
- ⑤ Greg Brown, "Why Kenya's Open Data Portal Is Failing and Why It Can Still Succeed," *Sunlight Foundation Blog*, September 23, 2013 (<https://sunlightfoundation.com/2013/09/23/why-kenyas-open-data-portal-is-failing-and-why-it-can-still-succeed/> 2017年11月2日アクセス).
- ⑥ "Kenya Passes Long-Awaited Access to Information Bill," *CIO East Africa* (distributed by allAfrica.com), September 1, 2016 (<http://allafrica.com/stories/201609010660.html> 2017年11月2日アクセス).